



平川市議会会議録

一般質問の全文は平川市ホームページで読むことができます。

インターネットで「平川市議会 会議録」と検索するかQRコードをご利用ください。

一般質問

物価高騰における 農業者支援

将来につながる補助を



葛西厚平 議員

議員 今回の物価高騰対策事業は、個人には農薬と燃料の助成があるが、今後も物価高騰の高止まりが続く場合、これまでのような施策を継続していくのか。

答 現在、国は持続可能な農業生産に向け、生産コストの上昇分が適正に農作物価格に反映される仕組みづくりの検討を進めています。今後の支援

については、国の交付金をはじめ物価高騰や農作物価格の動向等を注視し、状況に応じ適切な判断をしてみたいです。

議員 産地としては、ある程度の生産量が必要であり、りんご、水稲等の機械は共同利用する場合が多く、生産基盤となっている。今後は物価高騰により、機械の更新はますます難しくなるため、補

助事業を生産組織である防除組合にも行い、個々に配分するよりも生産基盤強化に努めてはどうか。

答 物価高騰の負担軽減に対する事業であり、機械の老朽化による単純更新の支援は行っておりません。今後は、生産組織の再編や担い手確保、機械の共同利用の広域化など、必要に応じた対応をしてみたいです。



物価高騰により、機械の価格は大きな影響を受けることが予想されます。

平川市の今とこれから

一般質問



今回は**11名**の議員が質問しました

平川市のいろいろな課題等について、議員が市に考えを聞くのが**一般質問**。

全質問項目は下表のとおりです。

議会だよりでは、質問した議員ごとに1項目を抜粋・要約して記載しております。

質問事項	質問議員	ページ
物価高騰における農業者支援	葛西 厚平	P2
碓ヶ関地域・東部地区の地域振興策	葛西 厚平	
弘南鉄道存続へ	葛西 厚平	
スポーツ振興対策	小野 誠	P3
児童生徒の安全安心教育	小野 誠	
学校給食における物価高騰の影響	齋藤 律子	
財政運営計画	齋藤 律子	P3
尾上分庁舎大改修	齋藤 律子	
クマ対策	佐藤 保	
福祉教育	佐藤 保	P4
令和5年度の米づくり	佐藤 保	
多死社会と無縁遺骨	北山 弘光	
新たな観光資源の発掘及び利活用	北山 弘光	P4
鳥獣被害	桑田 公憲	P5
令和3年度決算の財務状況	葛西 勇人	P5
弘南鉄道への支援計画	葛西 勇人	
集会施設の管理及び建築等の取扱基準	葛西 勇人	
さるか荘の指定管理	葛西 勇人	
有害鳥獣対策	齋藤 剛	P6
観光行政	福士 稔	P6
ビジネスケアラー	福士 稔	
物価高騰対策	中畑一二美	
奨学金の返還支援	中畑一二美	
高齢者支援	中畑一二美	P7
地域活性化	中畑一二美	
官民連携事業の取組	中畑一二美	
観光基盤整備	石田 昭弘	
防犯灯LED化事業	石田 昭弘	P7
商工会の第2庁舎入居	石田 昭弘	

財政運営計画



財政は大事な局面にある
と思います

さいとうりつこ
齋藤律子 議員

議員 合併特例債残額の用途について、尾上分庁舎の利活用は本庁舎建設を決めたときからの並行した課題だった。合併特例債残額で対処することになった理由は。

答 事業の必要性や効果、活用可能なほかの地方債や補助金などの財源を勘案した上で毎年度、財政運営に最も有利になるよう対象事業を選択し、配

分を決めているためです。
議員 昨年度の財政運営計画の説明では、合併振興基金は令和7年度で取崩し、公共施設等整備基金へ積む説明であった。今回の計画では、取崩しは行わず、令和9年度まで、基金として保持する計画となっている。ねぶた展示館の建設に充当せず、このような計画の策定となった経緯は。

答 合併振興基金は、新市建設計画に定められた事業に要する経費に充当でき、ねぶた展示館の建設についても充当できるものと考えています。新たに財政運営計画を策定するにあたり、疑義が生じたため、基金の取扱いを県に照会したところ、基金としてそのまま造成しておくということを確認したためです。



財政運営上、最も有利となるよう事業を進めます。

スポーツ振興対策



スポーツツーリズム
推進を

おの まこと
小野 誠 議員

議員 市のスポーツツーリズム推進の実績は。今後の展望は。
答 推進については、市内において東北大会などを実施し、その時は市内宿泊施設を利用していただく、市のパンフレットを配布するなど、市の魅力を伝えることで観光振興にもつなげています。展望については、スポーツに関連する地域資源を

活用した観光振興に戦略的に取り組んでいる地方自治体の取組を参考にしつつ、観光関連事業者、スポーツ団体等と連携してスポーツツーリズムを進めたいと考えています。
議員 令和3年度で平川市だけこのマラソン大会が終了したが、スポーツツーリズムにも一役を担えることから、名称を残して新たに平川市陸上競

技場をメイン会場に開催することができないか。
答 多額な費用が必要なことや、人員の確保など課題が多く、マラソン大会の開催は難しいと考えています。今後は、名称やマラソン大会にこだわらず平川市陸上競技場をメイン会場としたスポーツイベントの可否について、検討を進めたいと思います。



平川市陸上競技場

議会miniコラム 栃木県鹿沼市議会行政視察受入

令和6年1月17日 栃木県鹿沼市議会総務常任委員会のみなさまが選挙管理委員会による「投票率向上の取り組みについて」を視察されました。



新たな観光資源の発掘 及び利活用

尾上分庁舎
複合施設化を

きたやまひろみつ
北山弘光 議員



議員 尾上分庁舎の利活用について、子育て世代だけでなく高齢者も含めた三世代交流や昔ながらの伝統、文化、芸術等を伝授できるよう、高齢者に生きがいを与えられる場所も設置できないか。

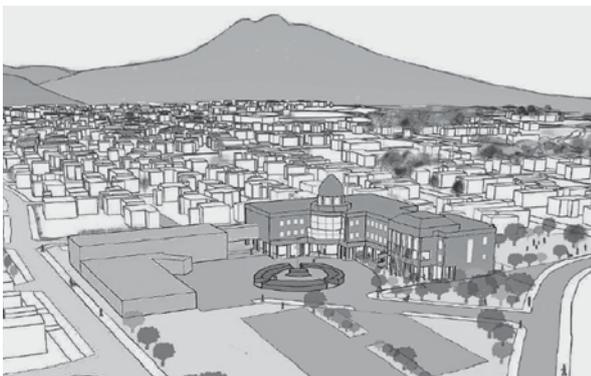
答 令和元年度から弘前大学との共同研究事業として検討を開始し、市民参加による会議等を通して、新たな利活用方法の

基本ポリシー^{※1}を決定しています。今後、全世代が集えるにぎわいのある施設として設計され、基本ポリシーが実現されることを期待しています。

議員 全国的に集客力向上のため、美術館や博物館、飲食店等を備えた複合施設が多くなっている。尾上分庁舎に、当市の歴史、偉人の紹介や遺跡か

らの出土品の展示場所を設け、第3の観光地として、観光客が長く滞在できる複合施設にできないか。

答 平川市郷土資料館に縄文時代から近現代までの民俗資料や歴史資料を常設展示しているため、尾上分庁舎内に常設展示する予定はありませんが、一時的に展示できる場所は検討しております。



全世代が集えるにぎわいのある施設として設計されます。

福祉教育

市民が見える形で
実践していただきたい

さとう たもつ
佐藤 たもつ 議員



議員 福祉という言葉はごく限られた人が利用するものとして捉えがちだが、福祉を学ぶことは「㊦だんの、㊧らしの、㊨あわせ」を学ぶことと福祉関係のテキストにある。学校現場における取組は、また、地域コミュニティの維持のため、市民の豊かな福祉観の醸成が必要と考えるが、市の見解は。

答 学校現場における取

組については、各教科や特別活動を通じて教育活動を進めており、道徳教育では生命の尊さや親切、思いやり、社会科では社会福祉についての基礎を学習しています。福祉観の醸成、地域共生については、民生委員や、ほのぼの交流協力員が配置され、地域の見守り役として、住民相互の日常の重要なつながり役を務めて

いただいています。

議員 第3次平川市福祉計画には、計画が具体化されているとは感じられない。災害の頻繁な発生障がいのある方も地域で安心して暮らすためにもこの力作を市民に向けての周知が必要では。

答 第4次を地域の協議会等に図りながら策定しており、市民への周知については検討します。

第3次
平川市地域福祉計画



平成31年(2019年)3月
平川市

住みよい福祉のまちを創り上げる取り組みの推進を図ってまいります。

※1 基本ポリシー

子ども、若者、子育て世代、働く世代、シニア世代など全ての世代が気軽に利用し、共存できる場所を創り育てる。

令和3年度決算の財務状況



6次産業化に期待しています

葛西 勇人 議員

議員 当市の過去5年間の財政力指数は0.29と横ばいで、類似団体平均の0.41より低い状況にある。この指数がアップできない当市の課題は。

答 財政力指数アップのために、まず税収を増加させる必要があります。当市は第一次産業が基幹産業という地域性から、新たな税収を確保することが一番の課題だと考え

ております。

議員 税収アップに向けて、今後どのような取組を重点的に実施していきたいと考えているのか。

答 財政力指数アップには企業誘致が一番の策であります。企業誘致は土地確保などの様々な課題があり、実現は容易ではない状況です。そこで、農業、商工分野を中心に各種の補助事業を展開し

ているところですが、今後は、さらに力を入れていく取組として、今年度から、産業振興に係る基本構想の策定に取り組んでいくところであります。当市の基幹産業である農業を中心に、幅広い分野の産業を振興し、しっかり収入を得ることができ、収入を増加に努めたいと考えております。



機械化が進む当市基幹産業

鳥獣被害



農作物も被害を受けています

桑田 公憲 議員

議員 今年は、広い範囲において、クマによる人的被害、農作物被害が発生している。当市のここ2、3年のクマによる被害状況と捕獲件数は。

答 令和3年度の被害状況は、人的被害が死亡事故1件、農作物被害が14件あり、被害額にして約49万円、捕獲件数は22件。令和4年度は、人的被害は0件、農作物被害が4件あり、被害額

にして約22万円、捕獲件数は23件。今年度は、人的被害が1件、農作物被害が20件で、被害額にして約84万円、捕獲件数は55件という状況となっております。

議員 鳥による農作物に対する被害状況と被害防止対策の取組は。

答 被害については、りんご農家の方から被害を受けたという声が多数寄せられています。被害防

止対策については、現在、鳥を追い払うための対策用品を農家個人が購入し、以前からも生産現場では使用されているようであり、現状では、引き続き農業者の皆様の自助努力をお願いするとともに、今後関係機関と連携を密にしながら、効果的な対策の情報収集に努めてまいりたいと考えています。



果実だけでなく樹木にも被害を与えています。

観光行政

観光協会を軸に、
市がてこ入れを

ふくし 福士 みのる 稔 議員



議員 さるか荘の指定管理を観光協会へ移行する動きについて伺う。
答 移行することにより、観光を絡めた活用による利用者の増加と組織の強化が図られ、市全体の観光振興につながるものと考えています。関係する団体と調整を進め、議会への上程を考えています。
議員 指定管理者の公募は行うのか。

答 令和6年度以降は非公募の方針です。指定管理者制度の枠組みの中での手続を考えています。
議員 猿賀公園一帯を活用する戦略を策定するべきと考えるが、市の見解は。
答 現在は、津軽地域14市町村によるCleanP EONY津軽という、津軽地域一帯を観光させる取組をしております。SNSでの情報発信や、古

くからあるものを見せる観光に限らず、新しいものを作るなど、様々な視点を入れながら、市全体の観光行政の推進に取り組めます。
議員 市全体を網羅した観光振興であり、継承するのは観光協会であるべきと考える。今後とも、観光行政に対しては、観光協会を軸に、市がてこ入れをしていく形を望む。



主力観光コンテンツの1つである盛美園

有害鳥獣対策

クマの被害が
多く発生しています

さいとう 齋藤 たけし 剛 議員



議員 クマの対応は鳥獣被害対策実施隊が中心となっていており、中核を担っているのが地元の猟友会である。猟友会は、新規の入会者が少なく、年々高齢化が進んでいるように感じる。実施隊として活動した際の報酬制度や猟友会への補助金制度はどのようなものか。
答 捕獲活動や、わなの見回り活動報酬として、

1時間当たり1千円を支給、猟銃の弾や、わなに仕掛ける餌、巡回時の車両燃料にかかる活動経費として、猟友会ごとに年間1人1万円を人数分支給しています。
議員 限られた人員で活動を効果的に行うために、ドローンの提供や免許取得に対する支援、捕獲後のクマの移動を円滑に行うためのウインチ^{※2}等を

導入することなど、有効となる考えはあるのか。
答 ドローンの提供や資格取得費用への支援については、現在、予定はございませんが、要望があれば検討したいと考えています。ウインチ等の支給については、今年度、要望があったため、来年度の協議会予算に3セット分を計上する方向で考えています。



捕獲されたクマ

※2 ウインチ

重量物の吊上げ、運搬に使用する機械。設置容易で移動ができる電動式のものもあります。

一般質問

防犯灯LED化事業



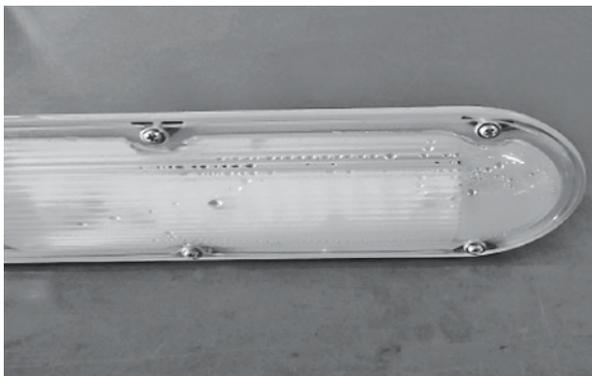
経年劣化による不具合・故障の発生が想定されます

いし た あきひろ
石田昭弘 議員

議員 平成26年11月に防犯灯LED化について、LEDは10年以上の高寿命に加えて消費電力も少ないことから、維持管理費の軽減が図られると町会に説明がされた。しかし、平成28年の完成の年から33台に不具合が生じ、令和5年9月30日現在で、累計交換灯数3,845灯中、1,070灯が故障、不具合発生率は27.8%で

ある。不具合・故障の原因は何であったのか。
答 調査、検証を実施しましたが、原因の特定にまでは至りませんでした。不点灯の原因の1つとして考えられることは積雪、凍結によるもので、点滅センサーが動作しない状況も確認されました。

議員 令和7年で完成から10年となる。10年以上経過すると、経年劣化などにより今以上に不具合や故障の発生が想定される。維持管理に関して、市としてはどのように取り組んでいくのか。
答 経年劣化による修繕件数の増加、電気料金の値上げ等により、街灯の維持管理を行う町会等の負担が大きくなっていることから、令和7年度をめどに市での一括管理と



結露している防犯灯

高齢者支援



施設に預けない家族の思いに寄り添っていただきたい

なかはた ひ ふ み
中畑一美 議員

議員 在宅介護への紙おむつ代支援の事業内容と、これまでの支給実績は。
答 介護用品支給事業は、市民税非課税世帯で在宅の高齢者を介護しているご家族への経済的支援を目的とし、要介護4以上の方を対象に、紙おむつ等の購入に使用できる1か月当たり6,250円分のクーポン券を配布する事業となっています。令

和4年度実績は18人の対象者に対し、延べ148件、922,102円分の介護用品の支給をしています。在宅介護を支援し、ご家族の負担軽減を図る観点から、交付金の支援が得られなくとも一般財源にて本事業を継続したいと考えております。なお、市民税非課税世帯以外の方への対象拡大は、現段階では考えていません。

議員 おひとりさま支援の取組状況と今後の対応について市の見解は。
答 高齢者実態把握事業、通いの場の設置・運営支援、エンディングノート作成講習会、総合相談支援事業の4事業に取り組んでおり、今後も独り暮らしの高齢者の方々の支援に、着実につなげていけるよう取り組んでまいります。



介護用品引換券